

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	49,740,550	59,059,370	実質収支比率	41.1	31.3																																																																																				
市町村名	南三陸町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	6,148,053	5,071,163	経常収支比率		85.3	84.5	(88.8)		(88.5)																																																																																
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,957,089	3,362,603	標準財政規模		5,330,695	財政力指数		0.29	0.27																																																																																
人口	27年国調(人)	12,370	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	482,404	-618,863	公債費負担比率		6.3	5.6																																																																																			
	22年国調(人)	17,429			過疎	○	積立金	991	1,002,133	健全化判断比率																																																																																						
	増減率(%)	-29.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	13,529	第1次	27年国調	1,317	1,932	低開発	×	積立金取崩し額	1,185,000	-	連結実質赤字比率		-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	13,392		22年国調	22.0	23.4	指数表選定	×	実質単年度収支	-701,605	383,270	実質公債費比率		9.3	9.8																																																																																	
	28.01.01(人)	13,806	第2次	うち日本人(人)	1,954	2,312			基準財政収入額	1,322,637	1,297,818	資金不足比率(※4)																																																																																				
	うち日本人(人)	13,685		増減率(%)	-2.0	32.6	28.0			基準財政需要額	4,488,015	4,487,383																																																																																				
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	2.720	3,999				標準税収入額等	1,683,622	1,670,139																																																																																					
	面積(km <sup>2</sup> )	163.40		45.4	48.5				経常経費充当一般財源等	4,518,316	4,544,572																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	76							歳入一般財源等	15,139,127	16,844,594																																																																																						
世帯数(世帯)	4,041																																																																																															
職員の状況																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,095,583	10,357,033																																																																																					
	市区町村長	1	7,299		一般職員	203	575,708	2,836	うち公的資金	8,637,295	7,056,248																																																																																					
	副市区町村長	1	5,580		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	15,856,561	39,832,544																																																																																					
	教育長	1	5,022		うち技能労務職員	11	29,920	2,720	収益事業収入	-	-																																																																																					
	議会議長	1	3,000		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	160,140	155,128																																																																																					
	議会副議長	1	2,480		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	8,055,628	8,339,637																																																																																					
	議会議員	14	2,300		合計	205	583,064	2,844	積立金現在高	9,410	9,410																																																																																					
					ラスパイレシ指数			92.2		減債基金																																																																																						
										その他特定目的基金	33,142,673	49,383,333																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>市場事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>気仙沼・本吉地域広域行政事務組合</td> <td>(16)</td> <td>南三陸まちづくり未来</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>訪問看護ステーション事業会計</td> <td>(10)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	市場事業特別会計	(11)	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	(16)	南三陸まちづくり未来				(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(9)	漁業集落排水事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合						(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	訪問看護ステーション事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合												(14)	宮城県市町村自治振興センター												(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	市場事業特別会計	(11)	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	(16)	南三陸まちづくり未来																																																																																					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(9)	漁業集落排水事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	訪問看護ステーション事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合																																																																																							
								(14)	宮城県市町村自治振興センター																																																																																							
								(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,274,889	2.6	1,274,889	25.1	普通税	1,269,414	99.6	-
地方譲与税	67,864	0.1	67,864	1.3	法定普通税	1,269,414	99.6	-
利子割交付金	671	0.0	671	0.0	市町村民税	572,085	44.9	-
配当割交付金	1,973	0.0	1,973	0.0	個人均等割	21,858	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,179	0.0	1,179	0.0	所得割	414,679	32.5	-
地方消費税交付金	228,426	0.5	228,426	4.5	法人均等割	36,421	2.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	99,127	7.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	537,548	42.2	-
自動車取得税交付金	16,233	0.0	16,233	0.3	うち純固定資産税	532,148	41.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,639	3.4	-
地方特例交付金	3,780	0.0	3,780	0.1	市町村たばこ税	116,142	9.1	-
地方交付税	9,279,952	18.7	3,430,072	67.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,430,072	6.9	3,430,072	67.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	281,939	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5,567,941	11.2	-	-	目的税	5,475	0.4	-
(一般財源計)	10,874,967	21.9	5,025,087	98.8	法定目的税	5,475	0.4	-
交通安全対策特別交付金	1,037	0.0	1,037	0.0	入湯税	5,475	0.4	-
分担金・負担金	6,116	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	80,237	0.2	3,806	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	50,866	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,967,908	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,562,438	3.1	-	-	合計	1,274,889	100.0	-
財産収入	629,952	1.3	46,053	0.9				
寄附金	147,285	0.3	-	-				
繰入金	22,951,973	46.1	-	-				
繰越金	4,171,163	8.4	-	-				
諸収入	680,208	1.4	12,577	0.2				
地方債	2,616,400	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	210,000	0.4	-	-				
歳入合計	49,740,550	100.0	5,088,560	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.8	99.5	99.6	99.3
(%)	年	99.7	99.5	99.5	99.3
		99.8	99.4	99.7	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,266,684	実質収支	208,727
病院	290,645	再差引収支	165,509
下水道	173,601	加入世帯数(世帯)	2,317
上水道	162,715	被保険者数(人)	4,560
市場	18,000	被保険者	110
国民健康保険	168,418	1人当り	137
その他	453,305	保険料(料)収入額	316
		国庫支出金	137
		保険給付費	316

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,209	0.3	-	115,209	
総務費	7,567,742	17.4	585,329	2,210,877	
民生費	2,262,647	5.2	56,394	1,290,680	
衛生費	1,182,602	2.7	138,489	1,027,497	
労働費	14,495	0.0	-	5,207	
農林水産業費	2,784,336	6.4	2,339,183	492,387	
商工費	609,578	1.4	299,904	240,603	
土木費	23,494,649	53.9	19,235,935	2,629,521	
消防費	557,824	1.3	48,034	522,476	
教育費	1,388,277	3.2	546,405	585,354	
災害復旧費	2,634,960	6.0	-	1,095,982	
公債費	980,178	2.2	-	946,240	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	43,592,497	100.0	23,249,673	11,162,033	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,403,441	7.8	2,836,743	2,311,140	43.6
人件費	1,708,763	3.9	1,663,655	1,209,392	22.8
うち職員給	1,135,253	2.6	1,093,432	-	-
扶助費	714,500	1.6	226,848	155,508	2.9
公債費	980,178	2.2	946,240	946,240	17.9
元利償還金	980,166	2.2	946,228	946,228	17.9
内 うち元金	877,850	2.0	843,912	843,912	15.9
訳 うち利子	102,316	0.2	102,316	102,316	1.9
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	14,378,147	33.0	5,441,121	2,207,176	41.7
物件費	2,990,956	6.9	1,412,401	800,459	15.1
維持補修費	51,307	0.1	46,457	43,188	0.8
補助費等	4,921,156	11.3	2,405,988	798,974	15.1
うち一部事務組合負担金	456,749	1.0	456,749	382,157	7.2
繰出金	813,324	1.9	680,264	564,555	10.7
積立金	5,497,964	12.6	891,571	-	-
投資・出資金・貸付金	103,440	0.2	4,440	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	25,810,909	59.2	2,884,169	-	-
うち人件費	125,500	0.3	125,500	-	-
普通建設事業費	23,249,673	53.3	1,861,911	-	-
うち補助	21,524,108	49.4	1,458,771	-	-
うち単独	1,725,565	4.0	403,140	-	-
災害復旧事業費	2,561,236	5.9	1,022,258	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,592,497	100.0	11,162,033	-	-



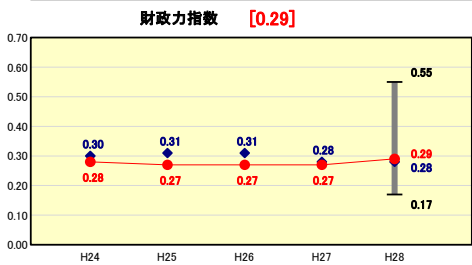
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,529人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	13,392人 (H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	163.40 km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	9.3 %
歳入総額	49,740,550千円	得 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	43,592,497千円	市 町 村 類 型	H24 IV-O H25 IV-O H26 IV-O
実質収支	2,190,964千円	( 年 度 毎 )	H27 III-O H28 III-O
標準財政規模	5,330,695千円		
地方債現在高	12,095,583千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

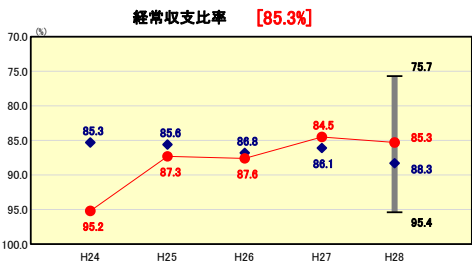
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

類似団体平均と比べ0.01ポイント高い水準となっているが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に大きな企業が少ないこと等により財政基盤としてはまだ弱い状況にある。今後も必要な事業を差別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを継続し、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

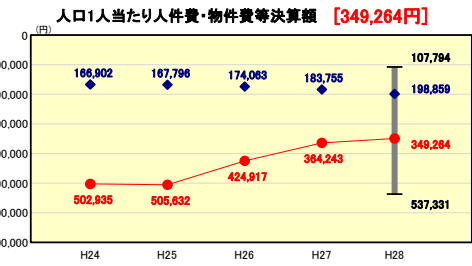
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

歳入では、地方税が前年度と比較し90百万増加し、地方消費税交付金については75百万減少している。前年度と比べると0.8%増加しており、類似団体平均と比べると3.0%低い水準となっている。震災前と同程度の水準となっているが、今後も事務事業の見直しに努め、経常経費の削減を図る。

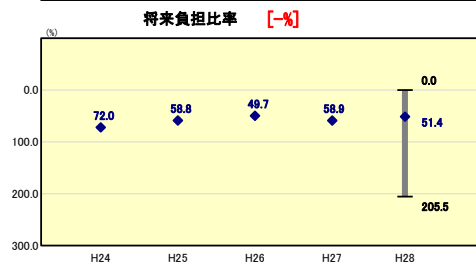
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度から14,979円減少している。人件費は、復興復旧事業に従事する職員に対するものが減少し、物件費については震災等緊急雇用対応事業の事業縮小によって減少したことが大きな要因となっている。来年度以降も東日本大震災による影響で類似団体と比較すると大きくなることが予想される。

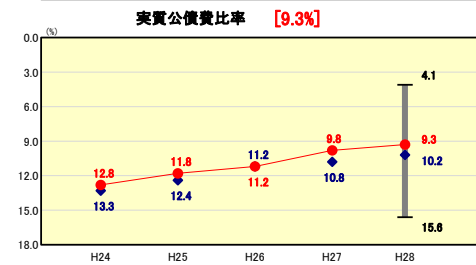
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

平成24年度から将来負担比率が発生しない状況となっている。主な要因としては、地方債の償還額等に充当可能な基金が増加したことによるものである。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

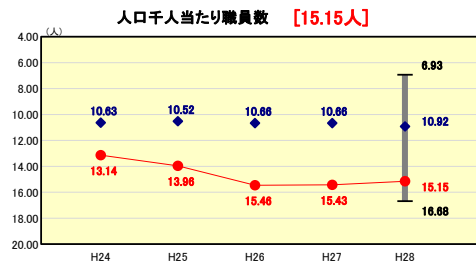
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

昨年度に比べ0.5%減少している。元利償還金が減少したこと及び標準税収入額等が増加したことが主な要因である。今後、東日本大震災の影響により借り入れた公営住宅事業債の償還開始によって、比率が大きくなることが予想される。

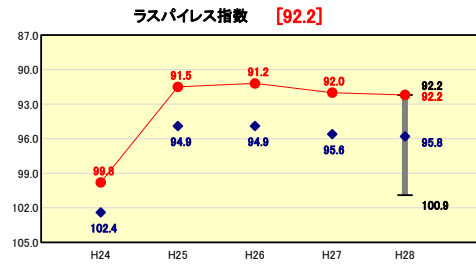
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

東日本大震災の影響による人口減少と復興事業への職員採用が大きな要因である。類似団体平均を4.2ポイント程度上回る数値となっているが、今後も復興事業が続くため、事業計画に見合った職員数を確保・調整し、住民サービスを低下させないよう努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

従来から人事院勧告への準拠(国家公務員準拠)を基本としており、類似団体や全国町村平均と比較しても低い水準にある。今後とも引き続き給与の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

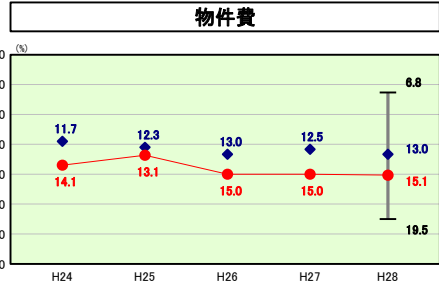
宮城県南三陸町

## 経常収支比率の分析

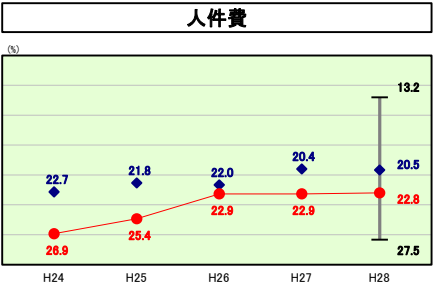
人口	13,529	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,392	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	163.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	49,740,550	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	43,592,497	千円	市町村類型	H24 IV-0 H25 IV-0 H26 IV-0	
実質収支	2,190,964	千円	(年度毎)	H27 III-0 H28 III-0	
標準財政規模	5,330,695	千円			
地方債現在高	12,095,583	千円			



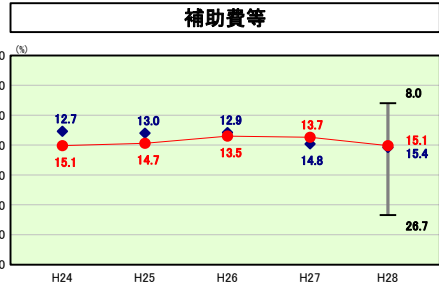
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



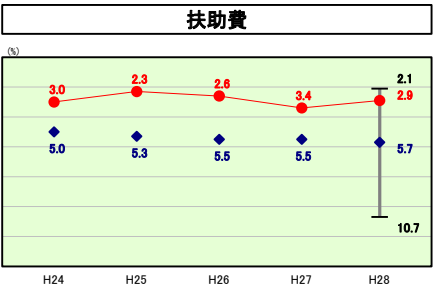
**物件費の分析欄**  
 前年度と比べて0.1%高くなってはいるが、同水準であり、類似団体平均と比較すると2.1%高くなっている。各種計画策定業務等の委託等により、震災後高い水準となっている。また、業務の民間委託化を推進している影響もあるため、人件費から物件費へのシフトが起きている状況である。



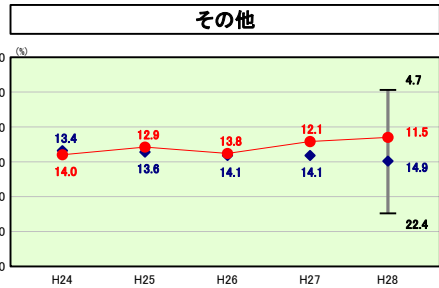
**人件費の分析欄**  
 市町村合併により2つの一部事務組合も新町の職員となったことなどから、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている。民間でも実施可能な部分は指定管理者制度を導入することを検討し、また、今後も定員適正化計画によって適正な職員数にすることに努め、低水準化を目指す。



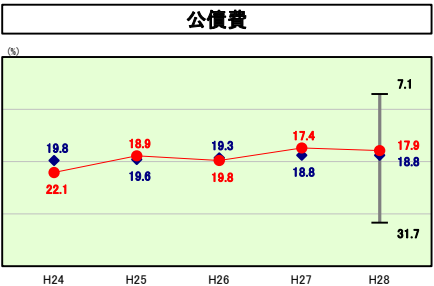
**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合及び病院事業会計等に対する補助金等が大きく、歳出抑制の効果を表すのは困難であるが、類似団体平均が高くなったことから平均より0.3%低くなっている。



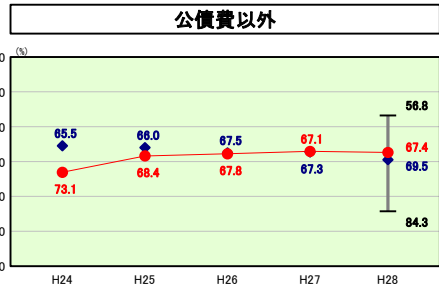
**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均も高くなっていること、前年比から0.5%減少していることもあり、類似団体平均とは2.8%の差がある。今後、新規事業の実施により数値が変動する可能性が見込まれる。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を3.4%下回っている。震災前と同程度の水準となっているが、公営企業会計への繰出金等が依然として多いことから、今後も注視していく必要がある。各事業とも経費を削減するとともに独立採算の原則に基づいた事業運営に努める。



**公債費の分析欄**  
 借換債の関係により、昨年度に比べ0.5%増加し、類似団体平均と比べて0.9%低くなっている。庁舎災害復旧事業や生涯学習センター災害復旧事業等にまだ起債を充てることとしており、今後数値が高くなる可能性もあるが、他の事業においては起債依存型の事業実施とならないよう財政運営に努める。



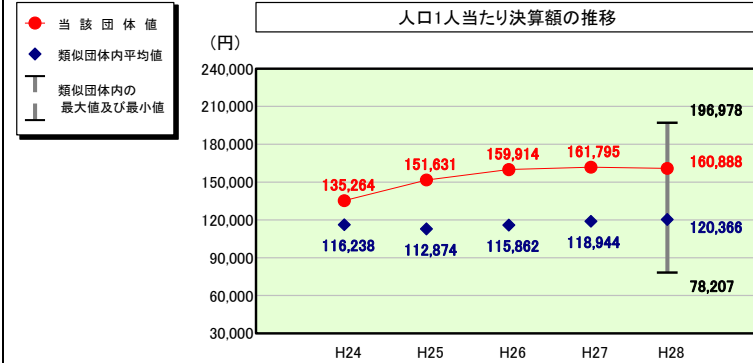
**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比較すると0.3%増加し、類似団体平均と比較すると2.1%下回っている。公債費・公債費以外ともに類似団体平均よりも若干低い水準となっている。人件費、補助費等、その他(繰出金)をそれぞれ改善に努め、全体としても類似団体平均よりも低水準を維持する。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮城県南三陸町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

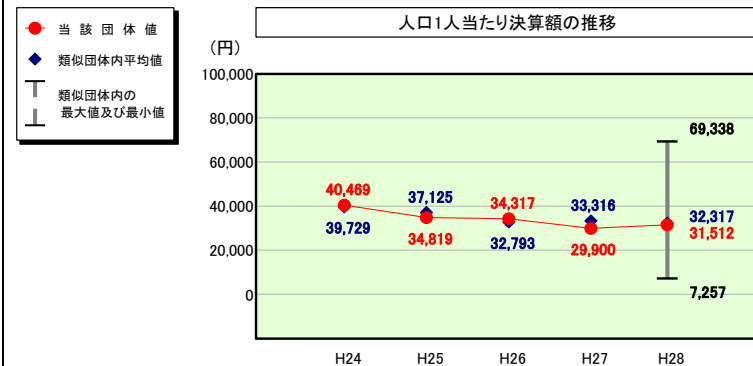
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,708,763	126,304	92,016	37.3
賃金(物件費)	65,264	4,824	10,652	▲54.7
一部事務組合負担金(補助費等)	319,494	23,615	19,007	24.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	85,018	6,284	2,018	211.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,950	1,770	4,366	▲59.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	125,500	9,276	2,173	326.9
▲退職金	▲151,335	▲11,186	▲9,866	13.4
合計	2,176,654	160,888	120,366	33.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.15	10.92	4.23
ラスパイレス指数	92.2	95.8	▲3.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

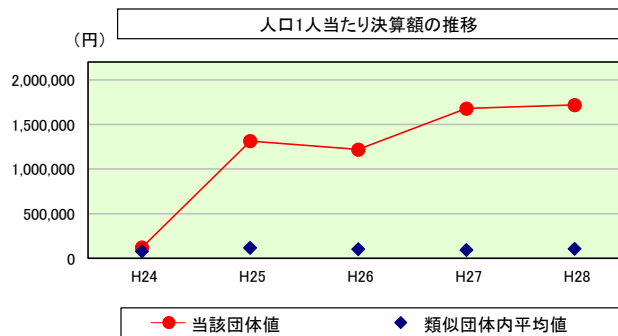


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	980,166	72,449	79,817	▲9.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	172,220	12,730	25,876	▲50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,790	650	3,089	▲79.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,257	241	1,224	▲80.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲33,938	▲2,509	▲3,655	▲31.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲704,173	▲52,049	▲74,052	▲29.7
合計	426,322	31,512	32,317	▲2.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,846,783	122,580	65.3	79,181	▲12.8	78.1
うち単独分	233,774	15,517	▲13.0	40,448	▲14.0	1.0
H25	19,306,371	1,314,879	972.7	118,124	49.2	923.5
うち単独分	224,694	15,303	▲1.4	54,614	35.0	▲36.4
H26	17,267,199	1,218,660	▲7.3	101,693	▲13.9	6.6
うち単独分	474,377	33,480	▲18.8	51,066	▲6.5	125.3
H27	23,168,296	1,678,132	37.7	93,741	▲7.8	45.5
うち単独分	1,040,069	75,335	125.0	46,285	▲9.4	134.4
H28	23,249,673	1,718,506	2.4	107,537	14.7	▲12.3
うち単独分	1,725,565	127,546	69.3	57,923	25.1	44.2
過去5年間平均	16,967,664	1,210,551	214.2	100,055	5.9	208.3
うち単独分	739,696	53,436	59.7	50,067	6.0	53.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

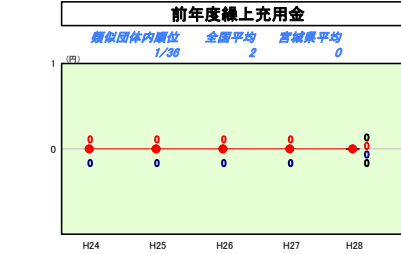
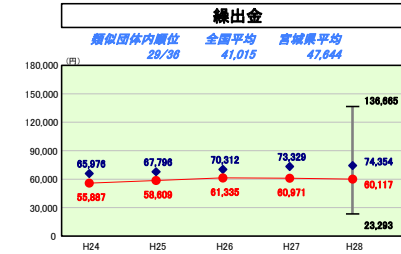
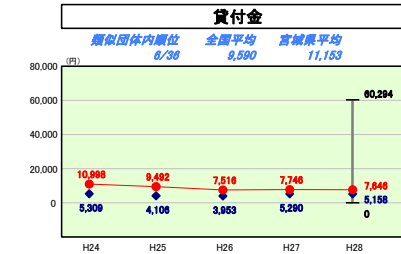
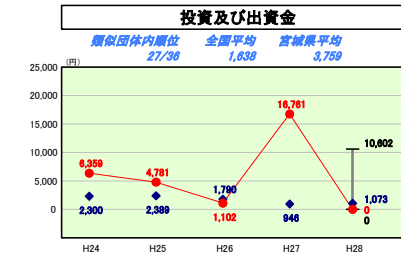
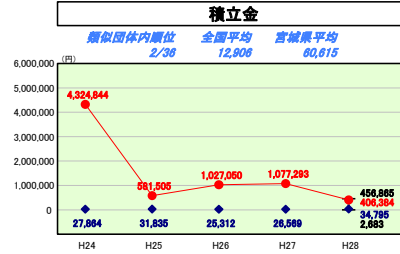
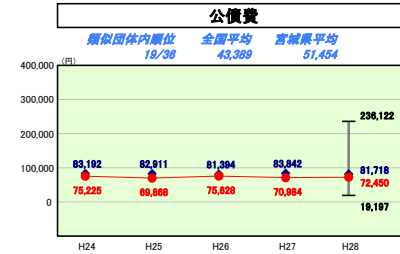
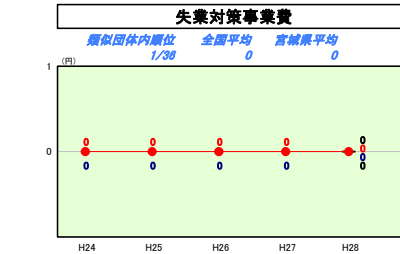
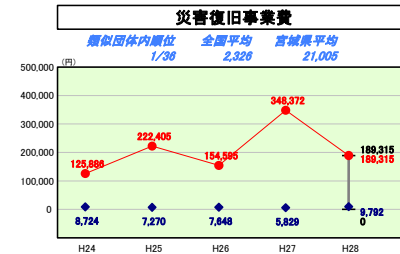
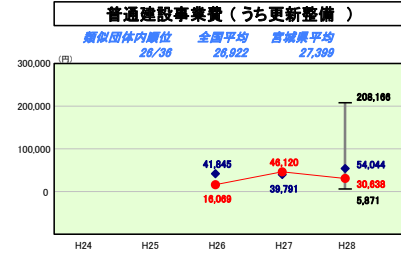
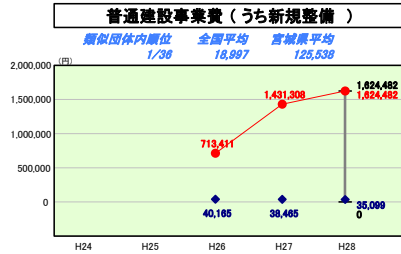
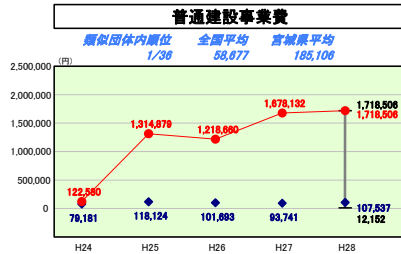
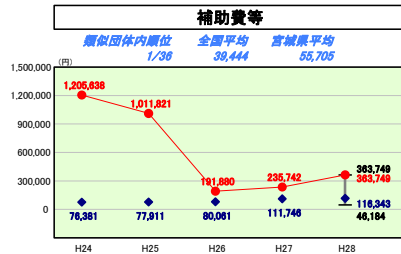
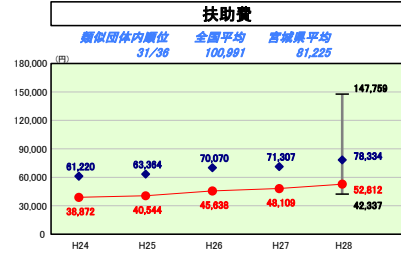
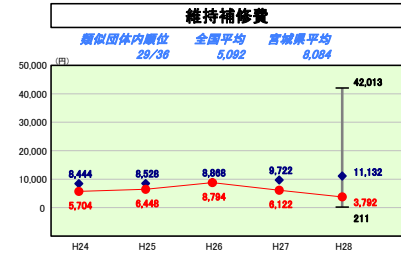
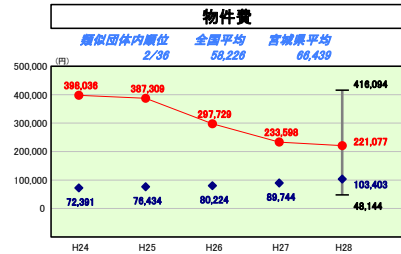
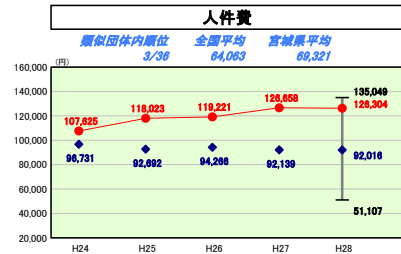
平成28年度

宮城県南三陸町

人口	13,529人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,392人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	9.3%
面積	163.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
歳入総額	49,740,550千円	将来負担比率	-%
歳出総額	43,592,497千円	市町村類型	H24 IV-O H25 IV-O H26 IV-O
実質収支	2,100,964千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O
標準財政規模	5,330,695千円		
地方債現在高	12,095,583千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり3,222.152円となっている。多くの項目で類似団体平均と比較し増減の多い突出した数値となっているが、基本的に東日本大震災の影響による復旧復興事業によるもので、高い水準となっている。その中でも住民一人当たり百万円を超えているのが、普通建設事業費である。主に復興交付金事業による防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設事業によるものであり、これから復旧復興事業は継続することから、今後数年は多くの項目で類似団体と比較して高い水準となることが予想される。

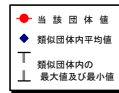


# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

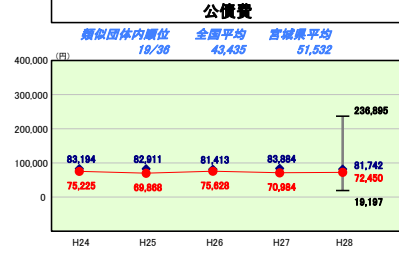
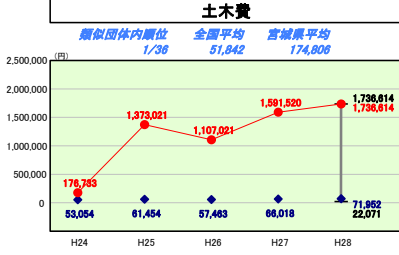
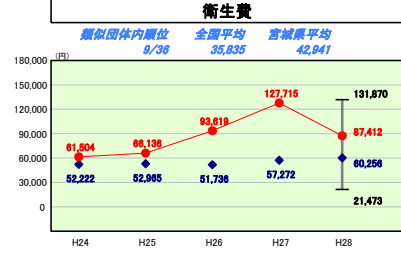
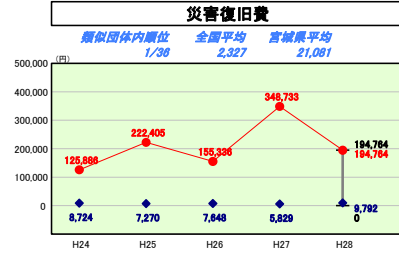
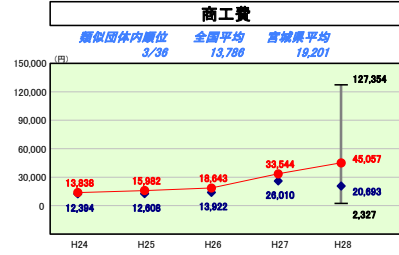
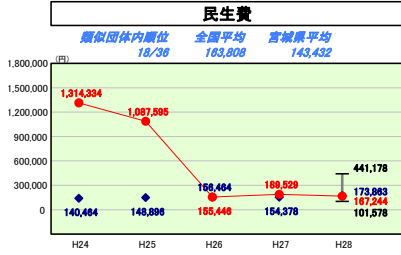
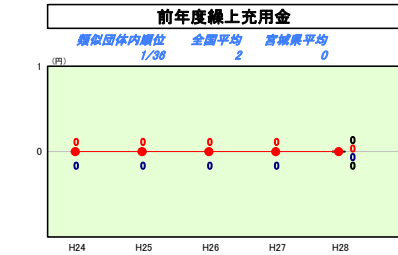
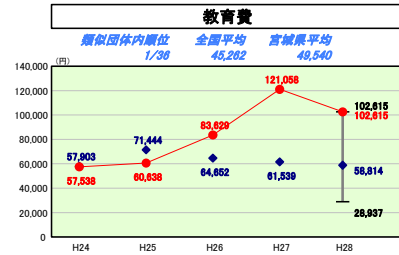
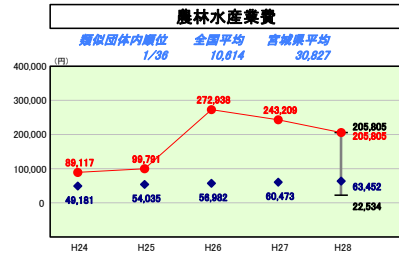
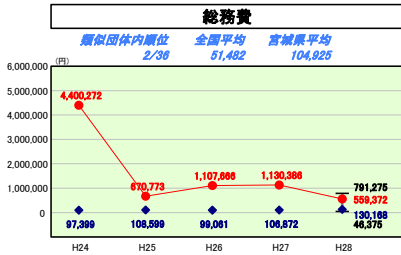
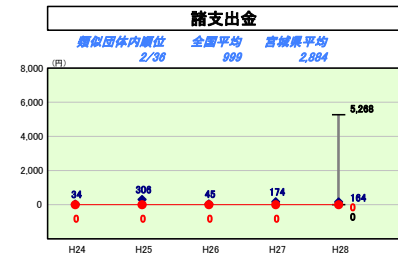
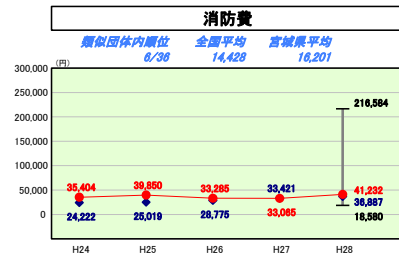
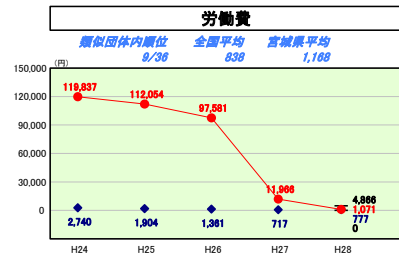
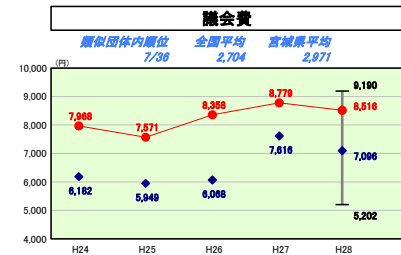
平成28年度

宮城南三陸町

人口	13,529人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,392人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	9.3%
面積	163.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
歳入総額	49,740,550千円	将来負担比率	-%
歳出総額	43,592,497千円	市町村類型	H24 IV-O H25 IV-O H26 IV-O
実質収支	2,100,964千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O
標準財政規模	5,330,695千円		
地方債現在高	12,095,583千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

性質別歳出と同じく、多くの項目で類似団体平均と比較し増減の多い突出した数値となっているが、目的別においても、基本的に東日本大震災の影響による復旧復興事業によるもので、高い水準となっている。その中でも住民一人当たり百万円を超えているのが、土木費である。性質別と同じ主に復興交付金事業による防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設事業によるものである。これからも、復旧復興事業を実施することから、今後数年は多くの項目で類似団体と比較して高い水準となることが予想される。

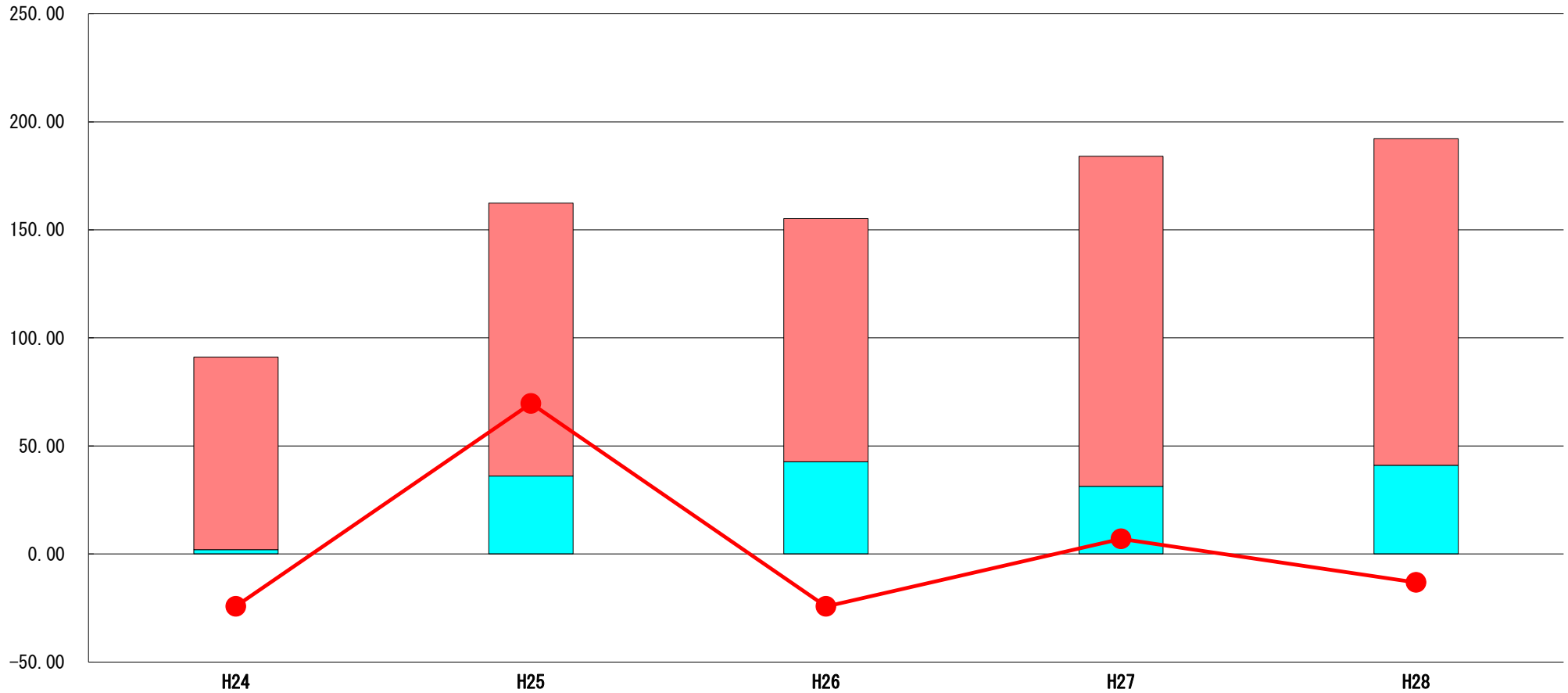


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

宮城県南三陸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		89.14	126.34	112.53	152.75	151.12
 実質収支額		1.94	36.10	42.66	31.29	41.10
 実質単年度収支		▲ 24.25	69.65	▲ 24.26	7.02	▲ 13.16

### 分析欄

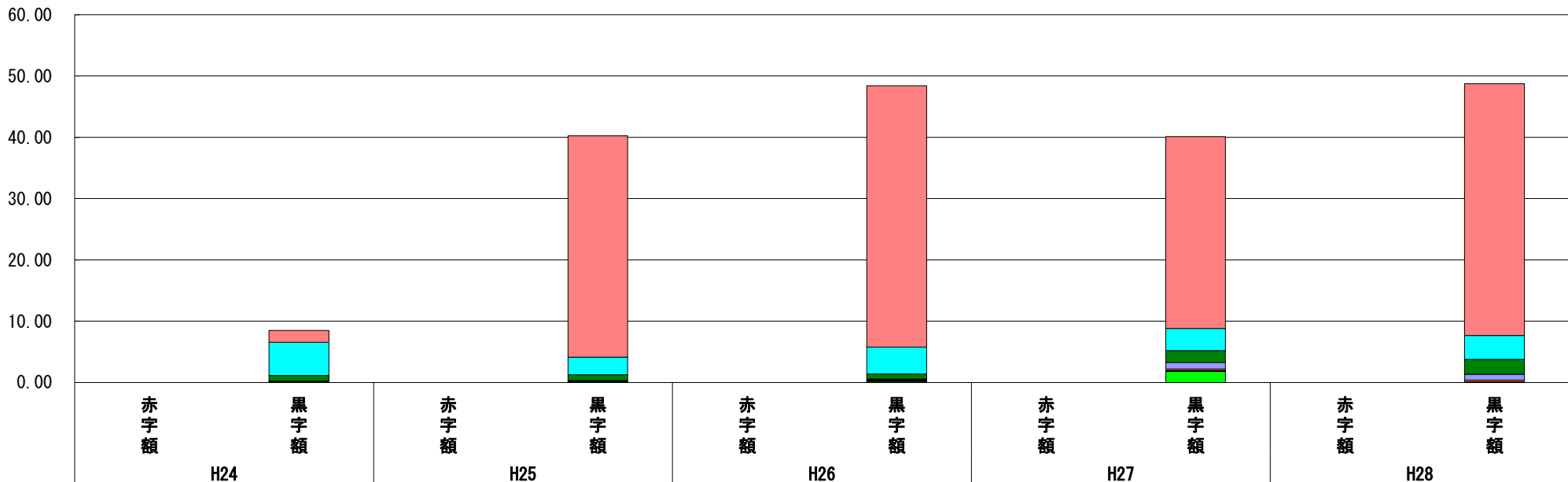
財政調整基金残高が1.63%減少し、実質収支額が9.81%増加、実質単年度収支が20.18%減少している。  
 数値が震災以前に比べ大きく増減しているのは、東日本大震災の影響であり、一時的なものである。今後、事業の完了等により、いずれの数値も減少していくことが予想されるが、健全な財政状況を維持し、より良く向上させるためにも、必要な事業を峻別し、歳出の徹底的な見直しと、歳入の確保に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

宮城県南三陸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		1.93	36.10	42.66	31.29	41.10
国民健康保険特別会計		5.44	2.91	4.38	3.64	3.91
介護保険特別会計		0.89	0.93	0.84	1.94	2.41
水道事業会計		0.00	0.00	0.09	1.06	0.95
訪問看護ステーション事業会計		0.05	0.04	0.13	0.23	0.28
市場事業特別会計		0.05	0.12	0.05	0.09	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.08	0.07	0.08	0.04
病院事業会計		0.00	0.06	0.18	1.79	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.02	0.00	0.00

## 分析欄

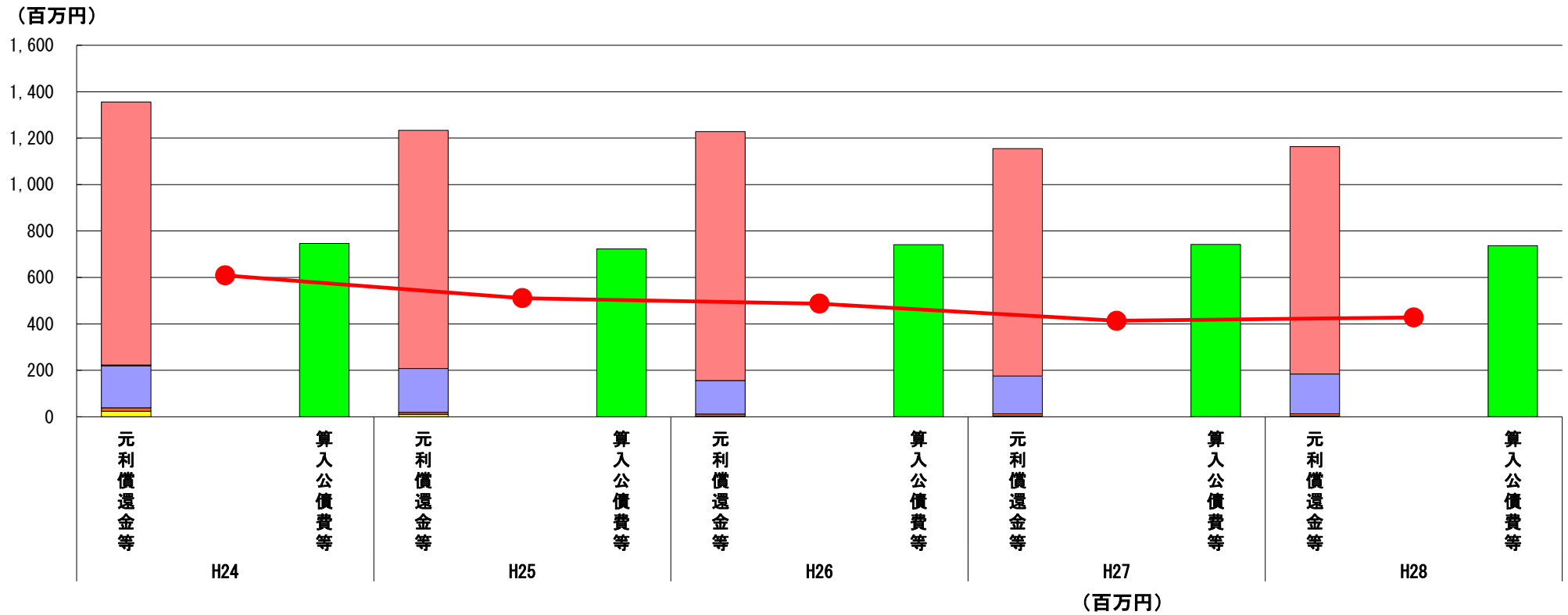
過去5年間、連結実質赤字比率は0%を維持しており、健全な財政状況となっている。各会計毎にみても、一般会計では復旧復興事業の影響により41.10%と多額となっている。各特別会計においては、ほぼ同等値を維持している。しかし、水道事業会計や病院事業会計は、東日本大震災の影響で利用者の減少による収入減や復旧復興事業等の様々な問題が山積みとなっている。今後の復旧復興事業についても企業債に頼ることなく、経営方針等の検討が必要となる。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県南三陸町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,133	1,026	1,072	980	980
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		182	189	145	163	172
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		23	10	2	3	3
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		747	723	741	742	737
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		609	511	487	413	427

**分析欄**

過去5年間、実質公債費比率は減少傾向にある。実質公債費率の分子について、元利償還金については同額であるが、算入公債費等の増加により、前年度と比較し14百万円増加している。

今後、東日本大震災により流出した建物の復旧等もまだ残っており、起債も必要となることから、新規発行の抑制と計画的な財政運営に努める。

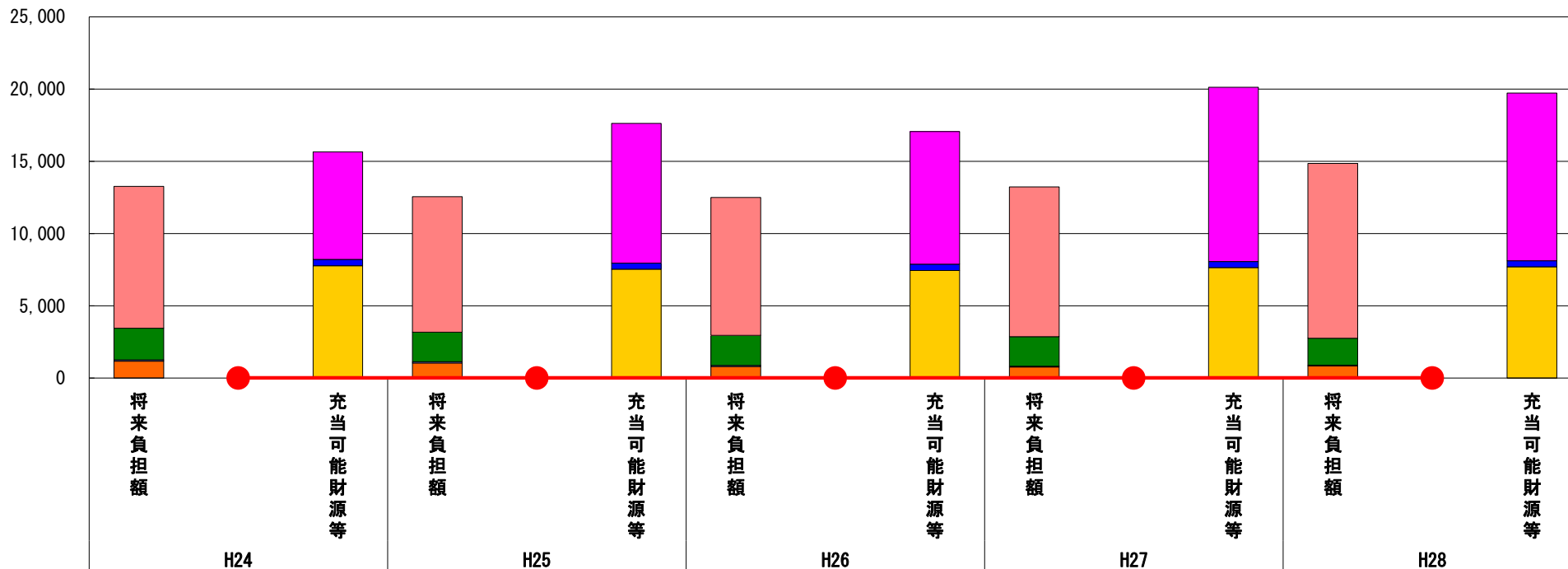
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県南三陸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,816	9,390	9,551	10,357	12,096
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,194	2,045	2,079	2,034	1,862
	組合等負担等見込額		85	78	71	63	56
	退職手当負担見込額		1,165	1,044	796	770	843
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	4	5	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,444	9,655	9,165	12,047	11,607
	充当可能特定歳入		422	419	434	423	418
	基準財政需要額算入見込額		7,783	7,546	7,452	7,648	7,698
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,384	▲ 5,059	▲ 4,550	▲ 6,894	▲ 4,866

## 分析欄

過去5年間をみると、将来負担額、将来負担比率ともに減少傾向にあり、比率については平成24年度から0となっている。比率が0となっていることについては、財政調整基金等の充当可能基金が増加していることが大きな要因であるが、東日本大震災の影響による公営住宅建設事業債の借入が多額で、地方債現在高が前年度に比べ1,739百万円増加している。現状を維持することで将来の財政を圧迫する可能性は低くなるが、充当可能基金の増加は、東日本大震災の影響による一時的なものであるため、今後も計画的な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。